

農林水産商工常任委員会資料

(平成28年3月17日)

項目	ページ
1 鳥取県の経済雇用情勢について 【商工政策課】	1
2 鳥取県産学マッチングセミナー@ダイキン工業TICの開催について 【産業振興課】	3
3 平成27年度鳥取県医療機器展示商談会 in 本郷の開催について 【産業振興課】	4
4 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの機器使用料について 【産業振興課】	5
5 ロシア沿海地方における「鳥取ウイーク」の成果と今後の可能性について 【通商物流課】	6
6 平成27年度民工芸振興関係の主な取組について 【販路拡大・輸出促進課】	7

商 工 労 働 部

鳥取県の経済雇用情勢について

平成28年3月17日
商工政策課

鳥取県経営者見通し調査（平成28年2月1日実施）（県統計課）

※県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定し調査を実施（有効回答数255事業所）。

○全体の景況感は一服感はあるものの、持ち直し傾向を維持。

【調査概要】 [足元（平成28年1～3月期）の状況について]

- ・業界の景気（全産業）は、景気判断について上昇したとした事業所の割合が13%（前期比△12ポイント）、下降したとした企業の割合が32%（前期比+19ポイント）。基調は一服感はあるものの持ち直しの傾向を維持。
- ・自己企業の売上（全産業）は、売上げが増加したとした事業所の割合が28%（前期比△11ポイント）、下降したとした事業所の割合が38%（前期比+20ポイント）。基調としてはなお持ち直し傾向。
- ・自己企業の経常利益（全産業）は、経常利益が上昇したとした事業所の割合が23%（前期比△7ポイント）、減少したとした事業所の割合が35%（前期比+20ポイント）。基調としては持ち直しの傾向が一服。
- ・生産数量（製造業）は、生産数量が増加したとした事業所の割合が27%（前期比△20ポイント）、減少したとした事業所の割合が42%（前期比+23ポイント）。基調としてはなお持ち直しの動き。
- ・在庫水準（製造業、卸・小売業）は、製造業で在庫水準が過大とした事業所の割合が20%（前期比△1ポイント）、卸・小売業で過大とした事業所の割合が11%（前期比△2ポイント）であり、過剰感が弱まる。
- ・生産設備（製造業）は、生産設備が過大とした事業所の割合が21%（前期比+1ポイント）、不足とした事業所の割合が11%（前期比±0ポイント）であり、過剰感がやや強まる。
- ・設備投資の動向（全産業）は、1千万以上の投資を実施した（する）とした事業所の割合が31%（前期比+2ポイント）となり、製造業、非製造業ともに上昇。基調としては緩やかな持ち直しの動き。

〔設備投資した事業所の割合（全産業）〕

24%（H26.10～12）→29%（H27.1～3）→29%（H27.4～6）→27%（H27.7～9）→29%（H27.10～12）→31%（H28.1～3）

- ・資金繰り（全産業）は、資金繰りに余裕があるとした事業所の割合が17%（前期比+4ポイント）、適正とした事業所の割合が65%（前期比△5ポイント）、余裕がないとした事業所の割合が19%（前期比+3ポイント）であり、やや改善した。

鳥取県の経済動向（主な経済指標）（県統計課）

1 需要面（販売額等の推移）

大型小売店とホームセンター・家電量販店は暖冬の影響などによって2か月連続の前年同月比マイナスとなり、新車新規登録台数も13か月連続のマイナスと低調。全体として、引き続き弱含みの動きとなっている。

【大型小売店販売額】

（百万円、%）

（億円、%）

区分・月	27年7月	8月	9月	10月	11月	12月		27年11月	12月
鳥取県	販売額	5,003	5,231	4,507	4,634	4,798	6,188	全国	16,491
	前年比	△1.1	△0.3	+1.5	+0.8	△6.1	△30		20,925

（注）販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整後。

（資料：「大型小売店販売動向」経済産業省）

〔その他の消費関係指標の前年比（%）の推移〕

区分・月	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
乗用車新規登録台数	△7.1	△6.2	△13.0	△9.3	△6.5	△13.4	△21.6	△4.9
ホームセンター・家電量販店販売額	△3.5	△0.9	+5.4	△2.2	+1.3	△3.3	△5.1	-

（資料：「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「専門量販店販売動向」経済産業省）

2 産業面（生産指数の推移）

足元の生産動向は、金属製品や輸送機械が大幅な前月比プラスに振れ戻るなど、生産指数は4か月ぶりに上向き、基調としては引き続き持ち直しの動きにある。

【鉱工業生産指数（H22=100）】

（前月、前年比：%）

（前月、前年比：%）

区分・月	27年7月	8月	9月	10月	11月	12月		27年10月	11月	12月
鳥取県	生産指数（季調済）	102.8	108.5	108.5	103.5	102.4	106.9	全国	98.8	97.9
	前月比（季調済）	△3.0	+5.5	0.0	△4.6	△1.1	+4.4		+1.4	△0.9
	前年比（原指数）	+6.8	+10.0	+9.4	+5.8	+1.6	+11.7		△1.4	+1.7

（資料：「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「鉱工業指数」経済産業省）

鳥取県内の雇用情勢 (鳥取労働局)

県内の1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.29倍と引き続き高水準。全体としては改善の動きが続いている。
 〔人材が不足の主な職業〕接客・給仕職業、看護師・保健師・助産師、商品販売の職業、介護サービス業など
 〔雇用の場が不足の職業〕一般事務員、機械組立の職業、その他の運搬・清掃・包装等の職業など
 【有効求人倍率・正職員求人倍率の推移】

区分・月		27年8月	9月	10月	11月	12月	28年1月		27年12月	28年1月
鳥取県	有効求人倍率(季節調整済)	1.18 (前年同月) (0.97)	1.20 (0.96)	1.20 (0.95)	1.21 (1.00)	1.24 (1.05)	1.29 (1.04)		1.27 (1.14)	1.28 (1.14)
	正職員求人倍率(原数値)	0.67 (前年同月) (0.56)	0.69 (0.58)	0.70 (0.60)	0.75 (0.62)	0.76 (0.65)	0.77 (0.63)		0.85 (0.75)	0.87 (0.76)

(資料:「鳥取県内の雇用情勢」、「労働市場月報」鳥取労働局)

〈地区別の有効求人倍率(原数値)の推移〉

区分・月		27年8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
鳥取	有効求人倍率	1.07	1.15	1.17	1.22	1.22	1.29
	正社員求人倍率	0.56	0.59	0.59	0.65	0.68	0.66
倉吉	有効求人倍率	1.06	1.07	1.08	1.09	1.15	1.26
	正社員求人倍率	0.61	0.61	0.65	0.63	0.60	0.63
米子	有効求人倍率	1.30	1.34	1.38	1.51	1.54	1.56
	正社員求人倍率	0.85	0.85	0.86	0.92	0.94	0.96

(資料:鳥取労働局提供)

企業倒産状況の推移 (東京商工リサーチ)

平成27年の企業倒産は、件数は平成では2番目に少なく、負債は3番目に少なかった。平成28年1月は(協)やよいデパート及びそのグループ、関係先の計5社が一度に倒産したことにより増加した。

(単位:件・百万円・人)

区分・月		25年計	26年計	27.1~3	4~6	7~9	10~12	27年計	28.1
鳥取県	件数	38	16	6	6	6	4	22	7
	負債額	10,112	4,315	166	1,609	233	1,436	3,444	3,178
	従業員数	417	91	13	33	17	6	69	-

(資料:「企業倒産状況」東京商工リサーチ)

《参考:各機関の景況分析》

〈日本銀行松江支店(3月1日公表)〉

- 山陰の景気は、緩やかな回復を続けている。
- ・生産は、振れを伴いつつも持ち直している。
 - ・個人消費は、勢いを欠く面もみられるが、全体としては底堅く推移している。
 - ・公共投資は、このところ下げ止まっている。
 - ・設備投資は、企業収益が改善するもとで、増加している。
 - ・住宅投資は、持ち直しの動きが続いている。
 - ・雇用・所得環境は、着実に改善している。

〈鳥取財務事務所(1月27日公表)〉※年4回(1、4、7、10月)公表

県内経済は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。
- ・生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・設備投資 27年度は前年度を下回る見込み
- ・企業収益 27年度通期は増益見込み

鳥取県産学マッチングセミナー@ダイキン工業TICの開催について

平成28年3月17日
産業振興課

鳥取県内の中小企業が、県内大学・高専・産業技術センター等と連携し、自社の独自技術や比較優位性の高い技術を基に新たな分野への展開を図ることを目的として、「鳥取県産学マッチングセミナー@ダイキン工業TIC」を開催しましたので、概要を報告します。

- 1 日時 平成28年3月16日（水）午前10時から午後4時まで
- 2 場所 ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセンター（TIC）
(大阪府摂津市西一津屋1-1 ダイキン工業株式会社淀川製作所内)
- 3 参加者 県内企業・研究機関 43団体

環境・リサイクル、電機・電子、LED、金型・治具、プレス・板金、金属加工、ICT、切削・研削	〔
プラスチック・ゴム、食品、鍛造・鋳造、表面処理・熱処理、機械・装置、研究機関、公設試、支援機関	

ダイキン工業株式会社及びグループ各社の研究者・技術者

4 内容

(1) 技術交流会（技術・製品展示）

鳥取県内の企業・団体が、保有する技術・製品を展示し、ダイキン工業株式会社の研究者・技術者と直接、技術の活用方法等について意見交換を行った。

(2) 講演会

講演①「氷温技術の現状と今後について」

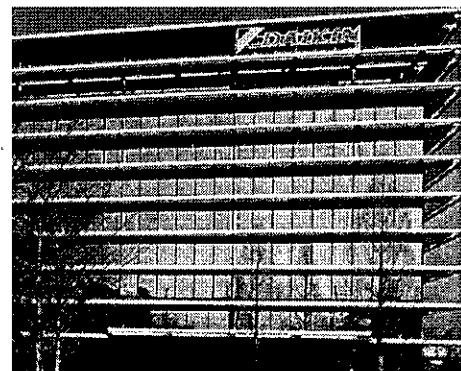
（講師）公益社団法人氷温協会 理事長 山根 昭彦 氏

講演②「鳥取大学の産学連携事例と課題—病院空間の先進化と新医療機器開発（研究）について—」

（講師）国立大学法人鳥取大学 理事・副学長 北野 博也 氏

【参考】ダイキン工業株式会社の協創イノベーション

- ・ 平成27年11月、ダイキン工業株式会社（大阪市）は、「技術開発のコア拠点」として、淀川製作所（大阪府摂津市）内にテクノロジー・イノベーションセンター（TIC）を開設。
- ・ それまで国内3拠点（堺・滋賀・淀川製作所）に分散していた技術者をTICに集約し、約700名体制で技術開発を推進。異なる分野の技術者の間で不足していた連携を促す。
- ・ 社内はもとより異業種・異分野の企業・大学・研究機関と世界レベルでの産学官連携を進め、「協創イノベーション」の実現を図る。
- ・ 「空調」「化学」「油機」「特機」「電子システム」事業のコア技術を磨き、環境・エネルギー・健康などの社会課題を解決に向けた商品・サービスの提供を目指す。



平成27年度鳥取県医療機器展示商談会 in 本郷の開催について

平成28年3月17日
産業振興課

県内企業の医療機器産業への参入促進を目的として、東京・本郷地区の医療機器メーカーとの展示商談会を、公益財団法人鳥取県産業振興機構と共同で開催しました。

※1 本郷地区は、国内最大の医療機器メーカーの集積地で徒歩圏内に130社以上が立地。ほとんどが専業医療機器メーカーで、医療機器販売業、製造販売業、修理業等の認可を取得している。

※2 本展示商談会は、商工組合日本医療機器協会と連携して実施。当該協会は、医療機器の製造・販売・サービスを行う企業を会員とする全国組織の業界団体で、会員企業とモノづくり企業との連携を支援しており、自治体等との共催による展示商談会をこれまでに34回開催(H25~)。直近では横浜市、山口県などが展示商談会を開催。

1 開催日時・場所

- 日時 平成28年3月10日(木) 13:00~19:30
- 場所 医科器械会館 2階セミナーホール(東京都文京区本郷三丁目39-15)

2 参加者(県内出展者)

➢ 県内企業: 20社

あおやサイエンス(株)、(株)アサヒメッキ、アロイ工業(株)、イナバゴム(株)、(株)A&M、
(株)エッグ、(株)菊水フォージング、協同電子(株)、(株)ケイケイ、気高電機(株)
(有)サンパック、大宝工業株関西カンパニー、高石工業(株)、(株)テムザック技術研究所、トータルテクノ(株)
(株)鳥取スター電機、(株)日本マイクロシステム、MASUYAMA-MFG(株)、(有)山本精機、ユーシー産業(株)

➢ 鳥取大学医学部附属病院次世代高度医療推進センター

※鳥取県単独での出展は今回が初めて。(昨年度は、中国地域医療機器関連産業参入フォーラム主催による『中国地域ものづくり企業展示商談会 in 本郷』へ県内企業3社(イナバゴム(株)、(株)テムザック技術研究所、中山精工(株))が出展。)

3 来場者

来場者数: 73名、来場企業数: 59社(本郷地区の医療機器メーカー・販売業者等)

4 展示商談会の形式(概要)

- ① 展示会: 県内企業のパネル、サンプル展示によるPRと医療機器製販企業とのディスカッション
- ② 商談会: 医療機器製販企業と県内企業との個別面談(商談件数: 57件)
- ③ ミセミナー: 医療機器製販企業による研究開発の取組や課題等のミニ講演
- ④ 犀せみ: 鳥取大学による医療機器製造・販売メーカー向けのセミナー
 - (演題) 鳥取大学医学部附属病院次世代高度医療推進センターの役割と今後の取組み
 - (講師) 鳥取大学医学部附属病院次世代高度医療推進センター長・医療機器部門長 教授 植木 賢
- ⑤ 交流会: 医療機器製販企業と県内企業との名刺交換、情報交換、ディスカッション等



地方独立行政法人 鳥取県産業技術センターの機器使用料について

平成28年3月17日
産業振興課

中国地方知事会において検討を行ってきた「公設試験研究機関の機器利用に関する割増料金の解消」について、中国地方5県内の企業の利便性を図るとともに、公設試験研究機関相互の連携強化を図ることを目的に、他県企業利用の際の割増を解消することが合意されました。

については、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの機器使用料等を同様の取扱いとすることとしますので報告します。

1 内容

中国各県の公設試験研究機関において、他県企業に対して適用している機器使用料の割増（各県とも2倍の額を設定）を廃止し、自県企業と同じ扱いとするもの。

2 開始時期

平成28年4月1日から

3 実施機関

- （地独）鳥取県産業技術センター
- 島根県産業技術センター
- 岡山県工業技術センター
- 広島県立総合技術研究所
- （地独）山口県産業技術センター

4 鳥取県の対応

（地独）鳥取県産業技術センターでは、平成25年1月1日から関西広域連合区域内の県外企業が利用する際の機器等の使用料及び試験分析等の手数料を県内企業と同一料金としており、今回の中国地方知事会で合意された割増料金の解消について、使用料及び手数料を対象に割増料金を解消するものとする。

ロシア沿海地方における「鳥取ウィーク」の成果と今後の可能性について

平成28年3月17日
通商物流課

2月29日（月）から3月6日（日）の日程で、ロシア沿海地方との友好提携25周年キックオフ行事としてウラジオストク市で開催した「鳥取ウィーク」の結果概要は以下のとおりです。

1 「鳥取ウィーク」概要

(1) 期間 平成28年2月29日（月）～3月6日（日）

(2) 行事概要

(ア) 「鳥取県産品レストランフェア in ウラジオストク」

⇒ウラジオストクにおける約13店舗のレストランにおいて、鳥取県食材を利用したメニューを提供した。併せて、鳥取県在住料理人も訪露し、現地料理人を対象にした料理講習会を実施した。

(イ) 経済ミッション団の派遣

①環日本海経済活動促進協議会と沿海地方商工会議所との覚書締結

②鳥取県ビジネスセミナー開催

③現地企業との商談会

(ウ) 観光情報説明会及び旅行会社訪問

(エ) 「鳥取県文化デイズ」

⇒県立米子西高校書道部の書道展&書道パフォーマンス、鳥取食文化料理教室

2 成果と今後の可能性（経済関係）

(1) ヴィシュニヤコフ・エブゲニー沿海地方副知事と野川統轄監との面談

(ア) 日時 平成28年3月1日（火）15時～15時45分

(イ) 場所 沿海地方行政府

(ウ) 内容

- ・本年11月に鳥取県にて開催される友好提携記念行事へのミクルシェフスキイ知事の参加について、沿海地方行政府が準備をスタートすることで合意した。
- ・また、8月24日～28日の日程で実施されるチャーター便で派遣する鳥取県友好団の受け入れについて準備をスタートすることについて合意した。
- ・ヴィシュニヤコフ副知事は、廃棄物関連、水産加工関連が鳥取県と協力していく分野である旨述べられた。

(2) 環日本海経済活動促進協議会とロシア沿海地方商工会議所とのMOU（覚書）締結

(ア) 日時 平成28年3月1日（火）15時45分～15時50分

(イ) 場所 沿海地方行政府

(ウ) 署名者 鳥取県側：足立統一郎環日本海経済活動促進協議会長

沿海地方側：ストプニツキ・ボリス沿海地方商工会議所会頭

(エ) 内容 貿易、投資及び観光に関する情報交換・勉強会、DBS航路の利用促進の協力について合意したことから、民間同士の経済交流が活発になることが期待される。

(3) 「鳥取ウィーク」開会式＆鳥取県レストランフェア in ウラジオストク

(ア) 日時 平成28年2月29日（月）17時～20時

(イ) 場所 ポルト・カフェ

(ウ) 内容

- ・開会式には、ゴルチャコフ沿海地方議長も参加され、本県が幅広い分野において交流を活発に行っていること、25周年の本年、協力して交流を深化させたい旨挨拶された。マスコミも10社強が取材し、現地でも広く報道された。
- ・今回は、県内企業の7社11アイテムを輸出したが、特に、ブリ、しいたけ（乾しいたけ及び鳥取茸王）、あごだし、梅ジュースに対して、ロシア人シェフや料理教室参加市民に高い評価を得た。県産品の定着に向けて、本年中に再度、同フェアを実施することにより、本県産農産品をはじめとする食品の業務用食材のルートを太くしていく。

(4) 個別案件（「経済特区」等からの需要取り込み）

(ア) 「カジノ特区」

沿海地方「カジノ特区」内の高級ホテル支配人と面談したところ、価格に関係なく安定供給可能な新鮮な魚と高級食材に 관심があるとのことから、今後、本県食品を取扱っていただくよう働きかけていく。

(イ) 「ナジエデンスキイ地区」（優先開発地域）

廃棄物関連については、スーパーフェイズ（伯耆町：紙おむつ処理による固形燃料リサイクル）とアバトレード社（沿海地方「経済特区」で廃棄物パークを建設）との間で、ロシアにおける普及について合意した。今後、ロシアでの販売に向けて調整していく。

平成27年度民工芸振興関係の主な取組について

平成28年3月17日
販路拡大・輸出促進課

1 新規販路拡大と誘客を合わせた国内外での展示会開催

伝統と今日的なデザインを組み合わせた見せ方や商品開発と、おしゃれな感覚の小冊子配布（配布用ことりっぷ鳥取県版等）による本県観光の情報発信を国内外11カ所にて実施した。

（1）「台湾デザイナーズ・ウィーク2015」（平成27年10月2日～11日、台湾・台北市）出展

因州和紙若手製作者と台湾人デザイナーによる新商品を開発し、展示販売を行った。（来場者約6万人）

- ・当展示会出品作品対象のコンテストにて、因州和紙製スピーカーがデザインホテル賞に選定された。
- ・複数バイヤーとの商談を行うなど反響が大きく、因州和紙製造花アクセサリーが商品化された。
- ・今年2月、鳥取県民工芸・食品展示イベント（京都市）で販売し、8月には東京展も予定している。



（2）「co-tori 2016」（平成28年2月27日～3月6日、東京・中目黒）開催

陶磁器・和紙・染織などの展示販売と旬の食材と地酒を楽しむイベントを開催（4年目）し、ウェブメディアに広く取り上げられた。（展示会来場者数約500名、地酒と食のイベント参加者数（2日間）約200名）

- ・民工芸展示販売品：福光焼、因州中井窯、牧谷窯、延興寺窯、山根窯、大因州製紙、型染・山口邦子、吉田璋也デザインナイフ
- ・「鳥取和牛オレイン55」を活かした独自メニューをレストラン6店舗にて提供した。



2 後継者育成支援

製作事業所での研修経費の一部を支援することにより、伝統技術の後継者育成を実施した。

- ・計7名（因州和紙 2名、陶磁器 2名、淀江傘 1名、酒造 2名）が研修中。
- ・研修生7名中、県外者4名、Uターン1名で移住・定住にも効果あり。